

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	30,536	28,940	66,237
経常利益 (百万円)	456	600	1,431
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,643	399	2,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,193	662	757
純資産額 (百万円)	20,716	19,424	20,280
総資産額 (百万円)	49,351	44,359	49,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.66	12.35	73.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	42.6	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,273	646	1,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	561	930
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	745	831	33
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,861	6,593	6,555

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.23	10.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社19社及び関連会社11社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済施策や日銀による金融政策などにより、GDPや雇用情勢に改善傾向は見られましたが、円高の影響による輸出の落込みや弱含みに推移する消費動向の影響などにより、景気回復に力強さが欠けております。

また、世界経済においても、好調だった米国経済に停滞の兆しが出てきたことと、中国を始めとする新興国での経済減速懸念などにより、先行きは依然として不透明感を払拭出来ない状況が続いております。

このような環境の下、当グループは本年4月に発表した中期経営計画「KBK 2016」で掲げた重点戦略を着実に実行に移し、計画達成に向けて一丸となって邁進しております。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、円高による海外売上高の低減と前年同期に大口案件に恵まれた基幹産業関連部門における資源開発機器事業の落込みがあったものの、第3四半期以降に売上を予定とした重電設備事業による大口案件の納入が早まったことと機械部品関連部門の底上げなどにより、売上高は前年同期に比べ15億95百万円減少し、289億40百万円となりましたが、売上総利益につきましては、前年同期に比べ6百万円増加し、39億98百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ56百万円増加し、3億78百万円となりました。また、経常利益につきましては持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ1億43百万円増加し、6億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、エトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益の特別利益を計上した前年同期に比べ12億43百万円減少し、3億99百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

前年同期に大口案件に恵まれた資源開発機器事業の落込みがあったものの、第3四半期以降に売上を予定とした重電設備事業による大口案件の納入が早まったことなどもあり高水準に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5億18百万円減少の86億20百万円となりましたが、セグメント利益は13百万円増加の44百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業においては堅調に推移しているものの、太陽光発電関連事業が大口案件に恵まれなかったことなどもあり大きな減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ10億92百万円減少の55億2百万円となりましたが、セグメント利益は12百万円増加の98百万円となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は米国及び中国での事業は安定的に推移したものの、円高の影響を受けて減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ7億64百万円減少の78億98百万円となり、セグメント利益も26百万円減少の1億31百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は海外案件の底上げなどにより売上を伸ばしました。この結果、売上高は前年同期と比べ7億79百万円増加の69億19百万円となり、セグメント利益も、前年同期に比べ60百万円増加の1億93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億47百万円減少し、443億59百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37億91百万円減少し、249億35百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、194億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億68百万円減少し、65億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億27百万円減少し、6億46百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億60百万円減少し、5億61百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ15億76百万円減少し、8億31百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	32,479,592	-	5,496	-	5,096

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	5.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.09
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	987	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	960	2.96
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.33
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	748	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	739	2.28
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 中央区京橋3丁目1-1	484	1.49
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.48
株式会社SBI証券	同 港区六本木1丁目6番1号	376	1.16
計	-	8,462	26.05

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 188千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 578千株

2. 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.2)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成28年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 880,000	2.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 876,000	2.70

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,083,000	32,083	-
単元未満株式	普通株式 235,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	32,083	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	161,000	-	161,000	0.50
計	-	161,000	-	161,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008	7,362
受取手形及び売掛金	20,164	16,438
有価証券	50	300
商品及び製品	3,072	2,998
仕掛品	1,079	1,091
原材料及び貯蔵品	237	242
前渡金	1,343	1,503
繰延税金資産	276	297
その他	1,012	1,040
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	35,226	31,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881	1,878
減価償却累計額	1,075	1,095
建物及び構築物(純額)	805	782
機械装置及び運搬具	496	501
減価償却累計額	442	441
機械装置及び運搬具(純額)	54	60
工具、器具及び備品	1,207	1,192
減価償却累計額	1,073	1,053
工具、器具及び備品(純額)	133	139
土地	1,314	1,306
リース資産	179	179
減価償却累計額	97	112
リース資産(純額)	82	67
建設仮勘定	22	28
有形固定資産合計	2,413	2,385
無形固定資産		
のれん	133	52
リース資産	6	3
その他	261	228
無形固定資産合計	400	283
投資その他の資産		
投資有価証券	8,497	8,392
長期貸付金	13	11
その他	2,475	2,043
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	10,967	10,429
固定資産合計	13,781	13,098
資産合計	49,007	44,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,638	12,432
1年内償還予定の社債	136	137
短期借入金	3,485	3,291
リース債務	34	30
未払法人税等	192	169
前受金	1,280	2,379
賞与引当金	307	277
繰延税金負債	18	0
その他	671	766
流動負債合計	22,765	19,483
固定負債		
社債	1,324	1,254
長期借入金	2,506	2,106
リース債務	59	44
長期末払金	117	64
繰延税金負債	470	540
退職給付に係る負債	1,452	1,429
資産除去債務	11	11
その他	20	-
固定負債合計	5,961	5,451
負債合計	28,727	24,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,424
利益剰余金	6,154	6,359
自己株式	47	48
株主資本合計	19,026	19,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	841
繰延ヘッジ損益	29	120
為替換算調整勘定	209	828
退職給付に係る調整累計額	249	234
その他の包括利益累計額合計	696	342
非支配株主持分	557	535
純資産合計	20,280	19,424
負債純資産合計	49,007	44,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	30,536	28,940
売上原価	26,545	24,942
売上総利益	3,991	3,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,473	1,510
従業員賞与	15	18
賞与引当金繰入額	198	215
退職給付費用	98	84
減価償却費	88	89
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	1,798	1,706
販売費及び一般管理費合計	3,668	3,619
営業利益	322	378
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	74	85
持分法による投資利益	203	298
その他	17	17
営業外収益合計	312	415
営業外費用		
支払利息	80	35
株式交付費	15	-
為替差損	17	133
支払手数料	56	-
その他	7	24
営業外費用合計	178	193
経常利益	456	600
特別利益		
投資有価証券売却益	49	5
負ののれん発生益	1,355	-
特別利益合計	1,405	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	1,861	579
法人税、住民税及び事業税	137	123
法人税等調整額	51	7
法人税等合計	189	130
四半期純利益	1,671	449
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,643	399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,671	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	74
繰延ヘッジ損益	69	90
為替換算調整勘定	110	775
退職給付に係る調整額	2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	10	335
その他の包括利益合計	478	1,111
四半期包括利益	1,193	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	639
非支配株主に係る四半期包括利益	12	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,861	579
減価償却費	118	118
のれん償却額	104	80
負ののれん発生益	1,355	-
持分法による投資損益(は益)	203	298
賞与引当金の増減額(は減少)	8	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	90	98
支払利息	80	35
株式交付費	15	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	25
投資有価証券売却損益(は益)	49	5
売上債権の増減額(は増加)	1,974	3,340
たな卸資産の増減額(は増加)	527	101
前渡金の増減額(は増加)	154	173
未収入金の増減額(は増加)	97	22
その他の流動資産の増減額(は増加)	86	30
仕入債務の増減額(は減少)	850	4,020
未払金の増減額(は減少)	160	23
前受金の増減額(は減少)	499	1,104
その他の流動負債の増減額(は減少)	63	47
その他	6	58
小計	1,316	464
利息及び配当金の受取額	375	347
利息の支払額	55	25
法人税等の支払額	362	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,583	784
定期預金の払戻による収入	5,281	1,360
有価証券の売却による収入	100	50
投資有価証券の取得による支出	454	32
投資有価証券の売却による収入	263	55
関係会社出資金の払込による支出	149	-
出資金の払込による支出	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	501	-
固定資産の取得による支出	98	63
固定資産の売却による収入	0	0
差入保証金の増減額(は増加)	1	4
その他	29	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	561

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,542	34
長期借入金の返済による支出	350	516
非支配株主への払戻による支出	576	-
社債の償還による支出	40	68
株式の発行による収入	998	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	219	0
配当金の支払額	99	192
非支配株主への配当金の支払額	85	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,841	-
その他	20	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	831
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,883	37
現金及び現金同等物の期首残高	3,978	6,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,861	6,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

また、当社はエトー株式会社の株式の取得資金として、株式会社三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,931百万円	14,899百万円
借入実行残高	3,653	3,412
差引額	11,278	11,487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,840百万円	7,362百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,978	769
現金及び現金同等物	6,861	6,593

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるエトー株式会社の株式の追加取得を行いました。また、同連結子会社は平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同社の自己株式を取得しました。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、その結果、第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日を払込期日とする、公募増資による新株式3,860,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。また、平成27年9月28日付で大和証券株式会社から第三者割当増資720,000株の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が466百万円、資本準備金が466百万円それぞれ増加し、自己株式が299百万円減少しました。第2四半期連結会計期間末において資本金は5,496百万円、資本準備金が5,096百万円、自己株式は47百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,138	6,594	8,663	6,140	30,536	-	30,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	11	295	8	398	398	-
計	9,221	6,606	8,958	6,148	30,935	398	30,536
セグメント利益 又は損失()	57	85	158	132	319	3	322

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が20,017百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間よりエトー株式会社の株式を取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,620	5,502	7,898	6,919	28,940	-	28,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	11	261	12	298	298	-
計	8,633	5,513	8,160	6,932	29,239	298	28,940
セグメント利益 又は損失()	44	98	131	193	379	0	378

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円66銭	12円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,643	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,643	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,541	32,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 聡 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高崎 博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。